

資料編

後期基本計画



第2次西海市
総合計画
後期基本計画

経済の地域内循環	地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の交易を活発化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、地域において経済循環の流れを太くする仕組みです。	184,277
経常収支比率	人件費、公債費等の経常的な経費に地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合です。財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があることを示します。	312,314
航空レーザー航測	航空機から地表にレーザーを照射し、反射波の往復時間から得られる地表までの距離と、GPS 測量	185
交流人口		9,34,165、 179,302、 329,331、 332
子ども食堂		63,66,67
コミュニティ・スクール		38,101、 102,103
コミュニティビジネス		6,173,292
コンプライアンス		309

用語	説明	掲載ページ
さ行		
自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織で、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織です。一般的には自治会など、地域活動の組織を活かして結成されています。	41、197、 200、201、 285
自治体DX	デジタル技術やデータを活用し、業務効率化や行政サービスの改善を進めながら、職員の働き方や住民の利便性向上を目指す取り組みを指します。	289、316
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上になると単独事業のために地方債を発行することができなくなります。	312、314
シティプロモーション	地方自治体によって行われる、地域住民の愛着度の形成、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上など、地域のイメージを向上させるために行われる活動の総称です。	9、12、30、 176、178、 328
住宅ストック	既存住宅、あるいはある時点で存在しているすべての住宅を指します。	37、233、 237、305
森林管理システム	平成30年5月に制定された森林経営管理法に基づき、森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合、市町村が森林所有者の意向を踏まえ、森林を集積・集約し、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者にその経営を委託するとともに、林業経営に適さない森林等については市町村が自ら経営管理を行う制度を指します。	184、187
森林セラピー	森林の地形や自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングなどを指します。森林浴、森林レクリエーションを通じた健康回復・維持・増進活動も森林セラピーに含まれます。	188
スクラップ・アンド・ビルド	行政機構における膨張抑制の方法の1つとして、非効率な行政機構、事業等を廃棄・廃止して、新しい行政機構、事業等におきかえることによって、行政運営の効率化などを実現することを指します。	315
スマート水産業	ICTを導入することによって、漁業活動や漁場環境の情報の収集、適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲物の高付加価値化により、生産性を向上させる革新的な漁業を指します。	161、162、 163
スマートデバイス	パソコンのような従来からある汎用のコンピュータ製品以外で、通信機能やコンピュータを内蔵し、ソフトウェアによる高度な情報処理機能を利用できる電子機器の総称。明確な定義はありませんが、スマートフォン等が該当します。	12
スマート農業	ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業のことを指します。	23、152
スマート林業	航空レーザー計測や森林クラウドシステムなど、ICTを活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を行う新たな林業のことを指します。	29、184、 185

用語	説明	掲載ページ
さ行		
生活の質(QOL)	ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているかを尺度として捉える概念であり、精神的、社会的活動を含めた総合的な活力、生きがい、満足度という意味が含まれます。	43、45、227
成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々が、財産管理、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約締結、遺産分割協議などを行う場合に保護し、支援をする制度です。 成年後見制度には、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。	86
た行		
タイニーハウス	十数平方メートルの「小さな家」のこと。スモールハウス、マイクロハウスなどと呼ばれるほか、移動ができるトレーラーハウスもタイニーハウスに該当します。 広さや設備などに厳密な定義はなく、世界的に環境問題への関心が高まるなか、無駄のないシンプルな暮らしが見直されるようになり、資源の無駄遣いを削減し、完成後の消費エネルギーも少なくできる小さな家として注目されています。	29、184、185、186
脱炭素先行地域	2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO ₂ 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、脱炭素への意欲と実現可能性が高いところからその他の地域に広がっていく「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。	45、277
地域おこし協力隊	都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。	47、296、297
地域商社	地域経済の活性化を目的に、地域の関係者を巻き込み、地域の資源(商品)を活用した新たな商品やサービスの開発、マーケティングやブランディング、生産・加工から販売まで一貫したプロデュースによる販路開拓等、地域の生産者の活動を全面的にサポートするとともに、積極的に地域の商品売り込んでいく地域の「商社」としての機能を有する組織です。 本市では、平成29年12月に、自治体・銀行・民間の3社が出資し、西海市地域商社「西海クリエイティブカンパニー」が設立されています。	26、47、165、170、172、173、174、175
地域共生社会	年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず地域で暮らすすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会のことを指します。	8、46、83、231
地域包括ケアシステム	各地域で、それぞれの地域の特性を踏まえた「住まい」「介護」「医療」「予防」「生活支援」を一体的に提供する体制を指します。高齢者の尊厳の保持と自立した生活のサポートが目的です。団塊の世代が75歳となる2025年を目標に構築が進められており、高齢者が重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域内で助け合えるまちづくりを目指しています。	6、40、212、215、216